

## 株式会社熊本銀行が実施する 人吉アサノ電機株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社熊本銀行が実施する人吉アサノ電機株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2025年2月27日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

人吉アサノ電機株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社熊本銀行

評価者：株式会社 FFG ビジネスコンサルティング

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社熊本銀行（「熊本銀行」）が人吉アサノ電機株式会社（「人吉アサノ電機」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社 FFG ビジネスコンサルティング（「FFG ビジネスコンサルティング」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。熊本銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、株式会社福岡銀行営業統括部（サステナビリティ推進グループ）（「福岡銀行営業統括部」）及び FFG ビジネスコンサルティング、並びに長崎経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、熊本銀行、福岡銀行営業統括部、FFG ビジネスコンサルティング、長崎経済研究所にそれを提示している。なお、熊本銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業として

いる。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

### ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

熊本銀行及び FFG ビジネスコンサルティングは、本ファイナンスを通じ、人吉アサノ電機の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、人吉アサノ電機がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

### ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

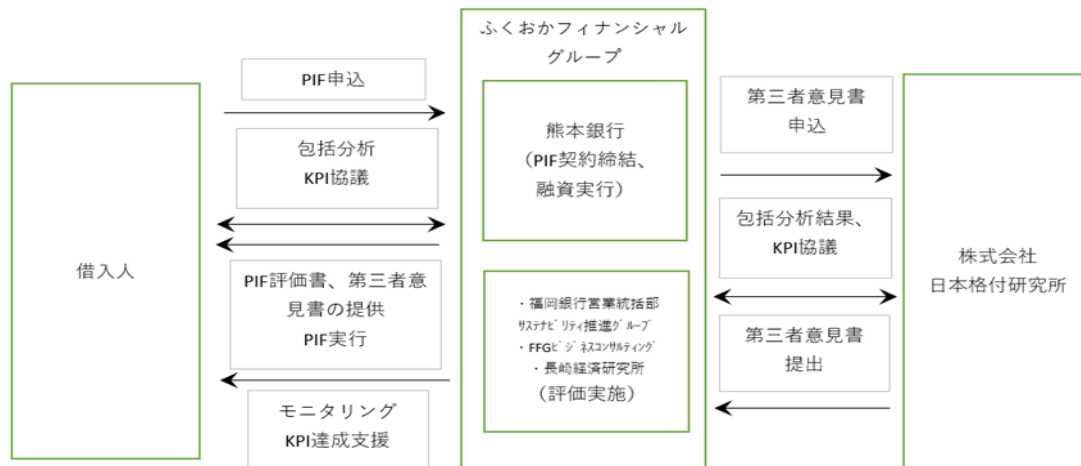
PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十

<sup>1</sup> 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、熊本銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

(1) 熊本銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：熊本銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、熊本銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、熊本銀行、福岡銀行営業統括部、FFG ビジネスコンサルティング、長崎経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て FFG ビジネスコンサルティングが作成した評価書を通して熊本銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

### ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、FFG ビジネスコンサルティングが、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である人吉アサノ電機から貸付人である熊本銀行及び評価者である FFG ビジネスコンサルティングに対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジテ



# JCR Sustainable PIF for SMEs

イブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

永安 佑己

永安 佑己



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとの関係とは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。  
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。  
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル




## <FFG> ポジティブ・インパクト・ファイナンス 評価書

対象企業：人吉アサノ電機株式会社

(熊本銀行 人吉支店 取引)

発行日：2025年2月27日

 熊本銀行

 FFGビジネスコンサルティング

株式会社熊本銀行(以下、当行)ならびに株式会社 FFG ビジネスコンサルティング(以下、当社)は、当行が人吉アサノ電機株式会社(以下、同社)に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、同社の活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響およびネガティブな影響)を共同で分析・評価しました。

分析にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI) が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた中小企業<sup>\*1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

\*1 IFC(国際金融公社)または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業

## 目次

<要約> .....	2
1.会社概要.....	3
1-1 経営方針 .....	3
1-2 会社概要 .....	4
1-3 事業概要 .....	7
1-4 特色・業界動向 .....	16
2.サステナビリティ活動.....	19
2-1 Sustainable Scale Index を通じた ESG/SDGs の取り組み内容 .....	19
2-2 ESG の取り組み.....	21
3.包括的分析.....	39
3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析 .....	39
3-2 個別要因を考慮したインパクトエリア／トピックの特定 .....	40
3-3 特定されたインパクトエリア／トピックとサステナビリティ活動の関連性 .....	42
4.KPI の設定.....	44
5.マネジメント体制 .....	48
6.モニタリング体制 .....	48

<要約>

同社は熊本県人吉市に本社を置き、20年超に渡ってマグネットリレー\*2の生産を行っている。また、同社独自で開発した無線式ピーク電力システム「エレワイズ」は、顧客が設定した電力値を超過しようとした際に、デマンド監視装置（制御の閾値を監視する装置）からの警報信号を受け、空調機の室外機を“無線”でコントロールすることで電力消費削減に貢献している。熊本県内のみならず全国の官公庁や民間企業など600社以上に導入している。

当行が同社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、当社が UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて同社のサステナビリティ活動等を分析した結果、ポジティブ面では「気候の安全性」「エネルギー」「教育」「情報」「コネクティビティ」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」のインパクト、ネガティブ面では「気候の安全性」「大気」「資源強度」「廃棄物」「健康および安全性」「賃金」「ジェンダー平等」「年齢差別」「その他の社会的弱者」のインパクトが特定された。

環境・社会・経済の各項目へ影響を与えるそれらのインパクトを、増大もしくは低減するための同社の取組みを分析したうえで、当行と同社で KPI を設定した。

今後、同社の持続可能性を高めるため、当行は KPI の達成状況をモニタリングするとともに伴走支援する。

\*2 電磁石の動作による電気の開閉制御機器。

<KPI>

テーマ	KPI（指標と目標）
環境に配慮した製品「エレワイズ」の販売普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「エレワイズ」の設置台数目標を年間 100 台以上</li> <li>◆ 同社の売上高に占める「エレワイズ」の比率の向上</li> </ul>
脱炭素社会に向けた活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 事務所や工場の照明の完全 LED 化</li> <li>◆ CO<sub>2</sub>排出量算定を継続し、HPに掲載およびCO<sub>2</sub>排出量の削減計画の策定と実施</li> </ul>
環境負荷低減への活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ KES 認証の継続更新および毎年度の重点目標の達成</li> </ul>
健康経営の取り組み 社員の安全を守る取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 定期健診受診率 100%の継続および従業員への健康に配慮した職場作り</li> <li>◆ ヘルスター認定の取得</li> <li>◆ 5S 管理基準および安全衛生方針書に基づく「5S 活動」および「職場の安全衛生巡回チェック」の毎月実施の継続と、労災事故件数ゼロ</li> </ul>

今回実施予定の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の概要

融 資 金 額	100,000,000 円
資 金 使 途	運転資金
モニタリング期間	7 年

## 1. 会社概要

### 1-1 経営方針

「品質最優先」

〈経営理念〉

1. 社員の幸福と社会に貢献する会社を目指す。
2. 「エレワイズ」の販売を通じてお客様の課題を解決すること、そして、環境への負荷低減に貢献する。
3. 適正に利益を上げて地域社会に還元する。

〈トップメッセージ〉

**欲張らず、楽しみながら仕事をし、幸せを生む。**

**人吉球磨の未来のために。**

人吉アサノ電機株式会社は 1974 年、オムロンの人吉工場の設立に伴い、オムロン人吉株式会社として創業しました。2002 年の工場閉鎖により、人吉アサノ電機株式会社を設立してからは、オムロンリレーアンドデバイス株式会社のパートナー企業として、マグネットリレーの受託生産を行ってきました。「品質最優先」を掲げ、真摯に磨いてきた技術力を生かし、2011 年に立ち上げたのが「エレワイズ事業」です。現在はオムロンの受託生産事業と「エレワイズ」の生産・販売を柱に、お客様の要望にお応えする技術や製品を提供しています。

自立したメーカーを目指し、スタートしたエレワイズ事業は、おかげさまで好調です。時代のニーズを捉えた製品が高く評価され、工場や医療、官公庁など、九州を中心とした約 600 社で導入いただき、課題解決に取り組んできました。さらに販売網を広げるべく、新たな戦略も展開しながら、品質の向上に力を注いでいます。

私たちは創業以来、人吉球磨のみなさまに鍛えられ、励まされ、成長してきました。これからも学ぶ姿勢を大切に、決して欲張ることなく、笑顔で仕事に励んでいきます。見つめる先にあるのは、育てていただいた地に軸足を置きながら、全国へ羽ばたく企業。地域の雇用を守り、事業で得た利益を還元することが地元への恩返しになると信じ、さらなる進化を続けていきます。

人吉アサノ電機株式会社  
代表取締役社長 浦川 敬



〈同社ホームページより当社作成〉

## 1-2 会社概要

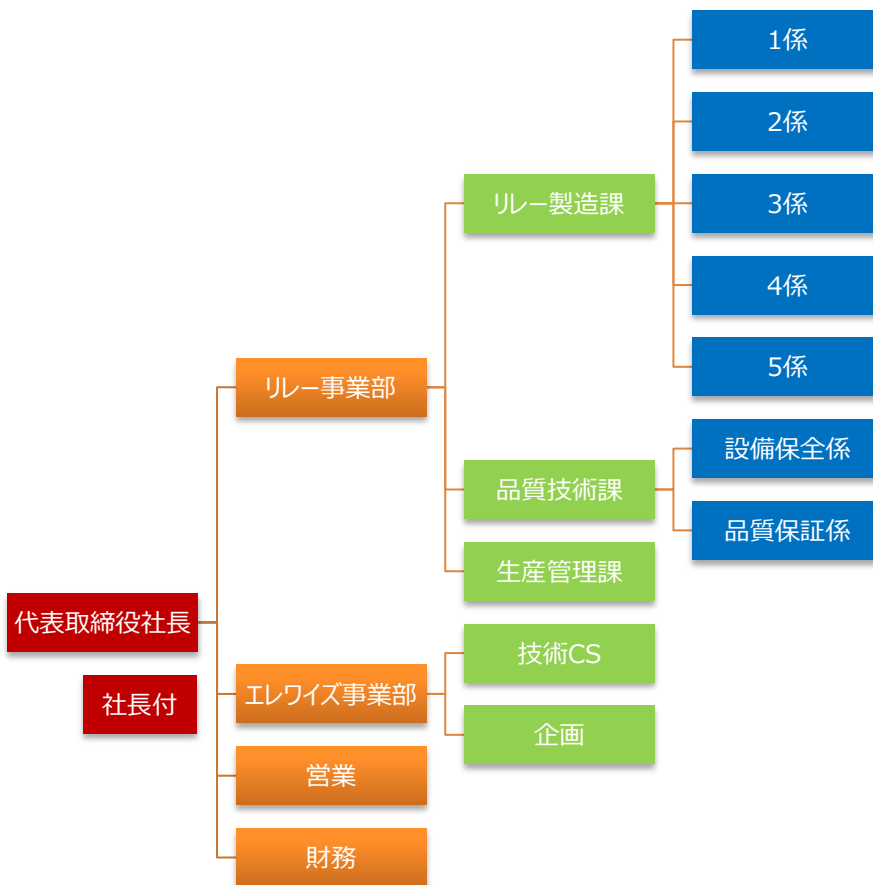
企業名	人吉アサノ電機株式会社	
代表者	浦川 敬 (うらかわ たかし)	
所在地	熊本県人吉市願成寺町 1130 番地	
設立	2002 年 5 月 20 日	
従業員数	145 名 (2024 年 12 月 1 日現在)	
資本金	40,000,000 円	
業種	電子部品製造業	
事業内容	マグネットリレー事業 (電気部品マグネットリレー受託製造) エレワイズ事業 (ピーク電力制御装置の製造・販売)	
事業所	熊本営業所(熊本市南区近見 2 丁目 13-25 Amenity F 202 号室)	
許認可免許	登録電気工事業者登録 特許証	熊本県知事 登録 第 2020021 号 特許第 6326281 号、第 6681282 号
加盟団体	人吉ロータリークラブ、人吉商工会議所、人吉球磨雇用対策協議会、人吉地区安全 運転管理者等協議会、人吉球磨法人会、人吉球磨地区危険物安全協会、人吉球 磨地域産業振興協議会、熊本県警察官友の会、熊本労働基準協会、熊本県社会 保険協会、熊本県環境保全協議会、熊本県工業連合会、熊本県産業技術振興協 会、熊本県中小企業団体中央会、熊本県産業教育振興会、くまもと産業支援財団、 小さな親切運動熊本県支部、京都市環境保全活動推進協会	
沿革	2002 年 6 月 オムロン人吉株式会社収束 2002 年 7 月 人吉アサノ電機株式会社創業 2005 年 12 月 KES 環境規格取得 2008 年 4 月 第二工場増設(220 坪) 2010 年 2 月 ISO9001 規格取得(マグネットリレー) 2013 年 12 月 熊本県リーディング育成企業認定 2014 年 5 月 「エレワイズ」販売開始(ピーク電力制御システム) 2014 年 6 月 熊本県新事業調達制度認定 2015 年 3 月 熊本県工業大賞 激励賞受賞(ピーク電力制御システム) 2015 年 8 月 熊本営業所開設 2015 年 10 月 熊本県産業安全衛生大会にて健康確保対策激励賞受賞 2016 年 7 月 ものづくり功労者熊本県知事大賞受賞(ピーク電力制御システム) 2016 年 7 月 「エレワイズ+こねくと」販売開始(保守サービス開始) 2017 年 4 月 「エレワイズ+こねくと Ver1.02」販売開始 2021 年 10 月 代表取締役社長に浦川 敬が就任	

〈本社工場〉



〈同社提供資料〉

〈組織図〉



〈同社ホームページより当社作成〉

<同社の事業の特徴・強み>

同社は「品質最優先」をモットーとし、マグネットリレー製造を通して培ってきた電力の制御技術を活かして、顧客の課題を解決することに力を入れている。

3 つ の 柱	<u>カスタマイズ→セミカスタマイズ対応</u>	ニーズの掘り起こしからお客さま専用品の開発・設置・保守・管理サービスまで一貫体制で対応可能。豊富な自動制御機能を組み込んだ同社ブランド商品「エレワイズ」をベースとしたカスタマイズにより、最適な仕様を最短スピードで実現を目指している。
	<u>メーカーの枠にとらわれない発想力</u>	卓越した技術力とノウハウにより様々な計装メーカー製品を取り扱うことが可能。メーカーの枠にとらわれず、お客さまの抱える課題解決に向けて最適なソリューションを提供している。
	<u>信頼の品質と実績</u>	電気部品の製造を経験してきた豊富な知識を持つ人材が、安全・安心を支え続けている。

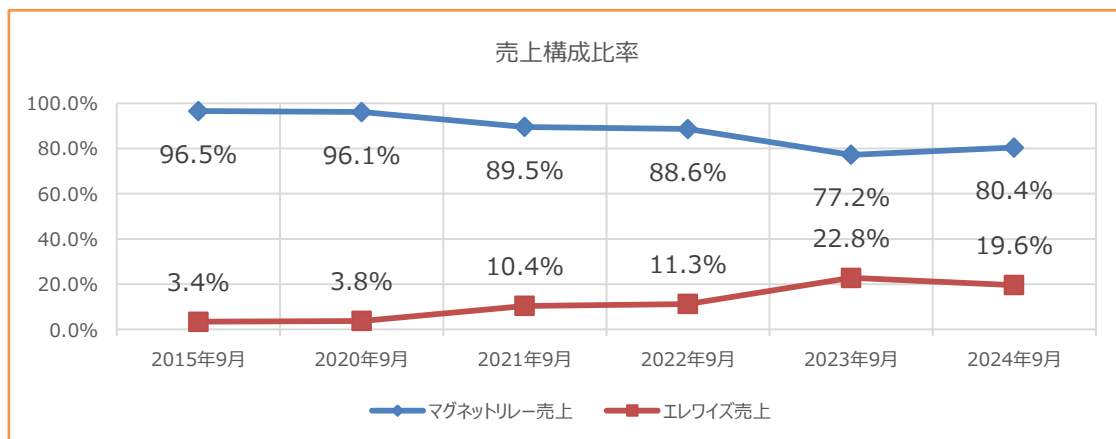
### 1-3 事業概要

同社は熊本県南部の人吉市に本社を置く電子部品の製造業者である。

同社のメイン事業はマグネットリレー事業およびエレワイズ事業の2つである。前者は2002年の創業時より、オムロン株式会社の子会社であるオムロンリレーアンドデバイス株式会社のパートナー企業としてのマグネットリレーの受託生産であり、200万個/月以上の生産を行っている。後者は同社オリジナル製品「エレワイズ」の製造販売である。2008年、リーマンショックの煽りを受け売上が大幅に減少した。それまではオムロンからの受託生産のみで事業を行ってきたが、今後の同社の経営存続と持続的な経営拡大を企図して「エレワイズ」を開発した。2014年から販売開始し、同製品のIoT技術をフル活用した制御システムを活かし、顧客の利便性や効率化、利益創出に役立つようなソリューション提案と、それに向けた技術開発・研究に力を注いでいる。

エレワイズ発売当初の同社売上に対するエレワイズの割合は3%台であったが、直近期では売上の約20%を占めるまでに増加している。今後も「エレワイズ」の売上高を増加させ、2026年度までに売上高比率24%以上を目指している。

マグネットリレー事業とエレワイズ事業のどちらも同社の経営方針である「品質最優先」のもと、顧客のニーズを同社の技術で解決することを目指している。



〈リレー事業部〉



〈エレワイズ事業部〉



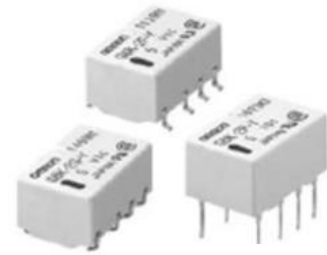
〈同社提供資料〉



### 【マグネットリレー事業】

リレーとは、外部からの電気信号を受けて内部にある開閉素子(接点)を動作させ、電気回路をオン/オフに切り替える部品である。

部品加工のプレス・成形・接点溶接・コイル巻線・組立から完成品までの一貫生産体制を取っており、機種ごとに生産量に応じて1直稼働から3直稼働のフレキシブルな生産が可能である。



〈同社提供資料〉

マグネットリレーの用途は主に通信を切り口とした幅広い分野で使用されている。

工場	家庭・オフィス	病院	携帯電話基地局
<ul style="list-style-type: none"> <li>●検査装置</li> <li>●サーモスタット</li> <li>●超音波診断装置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●煙探知機</li> <li>●火災報知器受信機</li> <li>●セキュリティコントロールパネル</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●X線装置</li> <li>●MRI</li> <li>●超音波装置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●通信基地局</li> <li>●電話交換</li> <li>●ADSL</li> </ul>

〈同社提供資料より当社作成〉

### 〈リレーの種類〉

#### 有接点リレー

- 内部にある機械的な接点をコイルの電磁作用によって動かすことによって、信号や電流・電圧をオン/オフするリレー。高耐圧、回路をオフにした時の漏れ電流がないのが特徴。

#### 無接点リレー

- 半導体リレーとも呼ばれ、物理的な可動部がなく長寿命、高速かつ無音でオン/オフが可能。

現在同社が主として生産しているシグナル電磁継電器(無接点リレー)は、世界最小クラスの実装面積(高さ5.2ミリ×幅6.5ミリ×長さ10ミリ)と低背、重さは約0.7グラムと超軽量であり高速な実装スピードに対応可能な商品となっている。

**部品からの一貫体制**  
 金型技術、プレス技術、整形技術を自社で保有し、部品から製品までの品質責任のすべてを自社内で完結している。

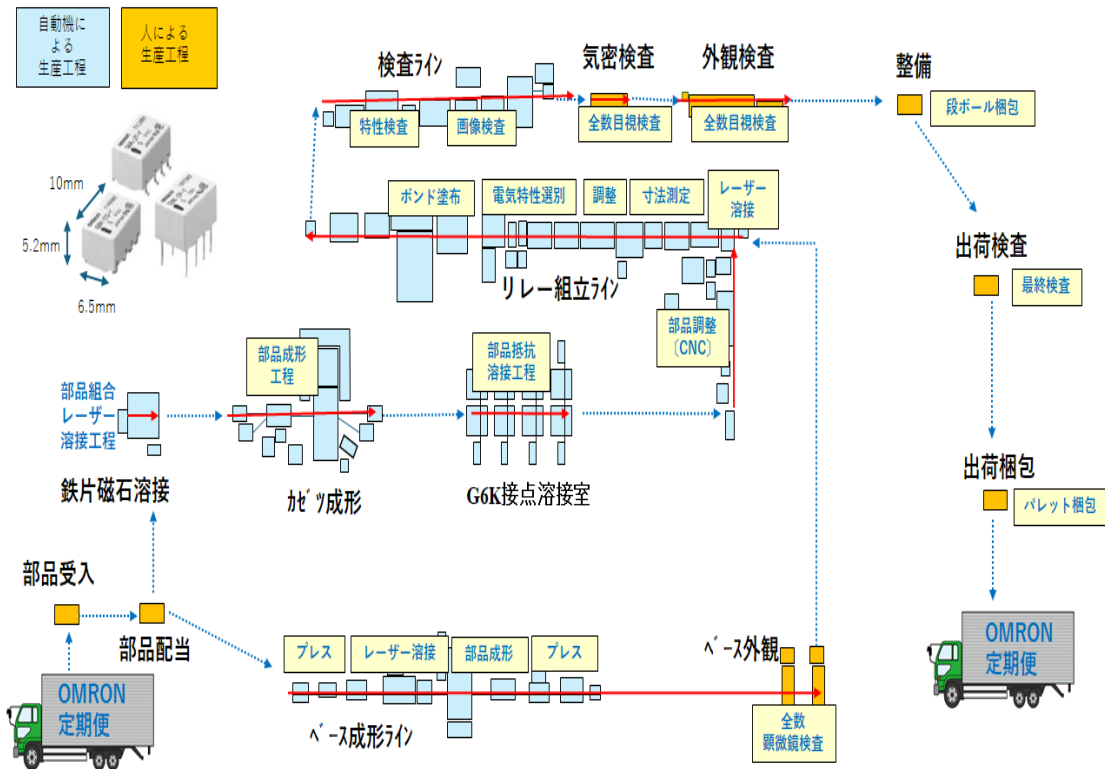
**高速・高稼働を追求した生産ライン**  
 設備サイクルタイム1.3秒/個

**ミニマイズ化を実現するために駆使した要素技術**  
 製品(部品)が小さいため、高精度なものづくりの要求に対応している。

**安定生産を担う技術力ある人材**  
 継続したものづくり技術を実現するため、IE\*4やTPM\*5手法を軸とした活動を実践している。

- \*4 IE(Industrial Engineering) = 生産活動における効率化や品質向上を科学的かつ工学的アプローチで実現する手法
- \*5 TPM(Total Productive Maintenance) = 製造工場および設備におけるロスゼロをすることを目的としたマネジメントシステム

《製造工程》



〈同社提供資料〉

〈製造工程/検査ライン〉



〈同社提供資料〉

同社は、部品仕入⇒リレー組立⇒最終検査⇒出荷に至るまでの一貫体制を実施している。リレー組立生産に使用する設備や金型や計測器などの点検・メンテナンスなどもオムロンから委託を受けて実施している。

国内に生産拠点を置くオムロングループ内でのリレーの年間生産数はトップであり、2023年度のクレーム返却率は0%であった。


同社はマグネットリレー製造において、一貫した製品・サービスを提供し、顧客満足度を向上させるためのマネジメントシステム規格であるISO9001を取得している。

## 【エレウイズ事業】

同社オリジナル開発製品「エレウイズ」とは無線式ピーク電力制御システムである。顧客が設定した電力値を超過しようとした際に、監視するデマンド監視装置からの警報信号を受けて、空調機(エアコン)の室外機を“無線”で自動制御する装置であり、制御機能の組み合わせによって顧客の多様なニーズに対応可能となっている。



## 製品ラインナップ

 <p><b>親機</b></p> <p>制御子機への制御信号発信及びインターネットへ接続しデータを転送します。</p>	 <p><b>デマンド子機</b></p> <p>デマンドコントロールからの警報信号を受け親機へ制御信号を送ります。</p>	 <p><b>中継機</b></p> <p>設置エリアが広範囲な場合に通信範囲を拡大させます。</p>	 <p><b>制御子機</b></p> <p>室外機と接続し親機からの信号を受けて制御を行います。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

〈同社提供資料〉

2024年4月からは九州電力が提供する電力監視システムとエレウイズシステムがクラウド上で連携する協業が本格稼働している。

### 〈自社開発商品「エレウイズ」が誕生するまで〉

1968年	同社の前代表取締役社長(現会長)である浅野会長が京都府の工業高校を卒業後(中学までは地元の熊本県人吉市)、現在のオムロン株式会社(当時：立石電機株式会社)に入社。
1974年	地元人吉市にオムロン人吉株式会社(オムロン株式会社の子会社)が新設されたのを機に浅野会長がオムロン株式会社から異動。
2002年	2000年のITバブル崩壊や2001年のアメリカ同時多発テロをきっかけに世界的に主要経済が減速する中、オムロンの構造改革の一環で人吉工場は閉鎖。しかし、浅野会長はオムロンの子会社ではない別会社(オムロンの下請会社)を立ち上げ、それまでの業務を継続。
2008年	リーマンショックの煽りを受ける。この頃から従来業務だけでなく、自社製品を開発して売上を確保していくことも必要との意識が芽生える。以降、浅野会長より現代表取締役社長の浦川社長に自社製品の開発を一任される。 2011年に発生した東日本大震災の影響で電気代高騰による経費増もあり、従来業務であるマグネットリレー製造で培ってきた技術を生かし、電力の制御技術の開発に着手。
2014年	高圧受電施設向けの無線式ピーク電力制御装置「エレウイズ」が完成。
2016年	保守サービス「エレウイズ+こねくと」をスタート。

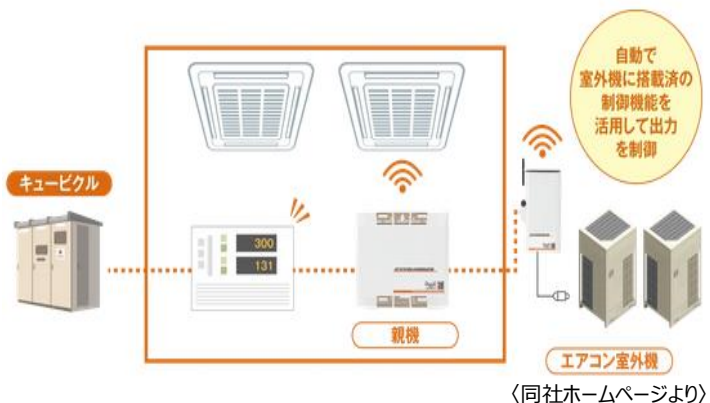
- 製品名である「エレワイズ」は「electric」(電気)と「wise」(賢い)を掛け合わせた造語である。
- 人の手間がかからず、監視装置からの信号を受けて空調室外機の出力を自動制御するとともに、ピーク電力を抑えることで全体の最大需要電力を下げ、電気料金の削減が図られ、CO<sub>2</sub>の削減にも寄与している。また、空調機全メーカーに対応できる汎用性があるインターフェイスの開発にも成功している。
- エレワイズ導入地域の割合は熊本県内 43%、熊本県外 57%であり、県外の割合が高くなっている。また、県外のうち、九州圏内が 89%、九州圏外が 11%であり、現在のところ約 90%が九州圏内となっている。

《エレワイズの特徴》

- ① 全自動運転
- ② 単独運転での制御が可能
- ③ 標準搭載されたデマンド制御機能を活用
- ④ 室外機メーカーが混在している場合でも 1 つのシステムで一元管理
- ⑤ 高所・広範囲も導入可能
- ⑥ 導入後のサポートの充実

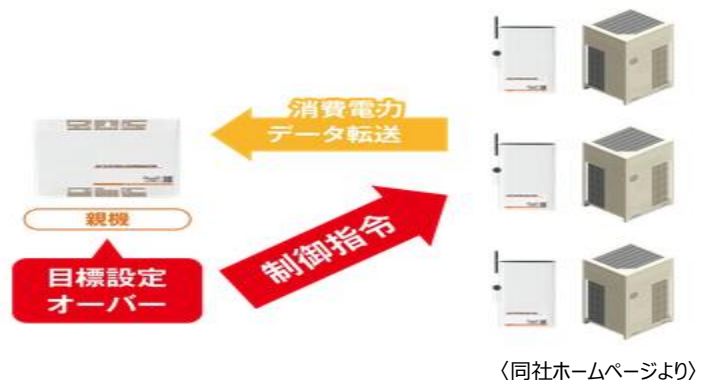
《①全自動運転》

デマンド監視装置の警報を受信し、自動でエアコン室外機を制御する。警報が解除されると自動的に元の運転状態に戻る。



《②単独運転での制御が可能》

デマンド監視装置がない場合でも、室外機の電力情報を収集し、設定値を超えたときに自動制御を行う。



◀③標準搭載されたデマンド制御機能を活用▶

空調機各メーカーの室外機に搭載されたデマンド制御機能は、空調能力を絞ることで無駄な消費電力を抑えることができる省エネルギー機能となっている。従来のON/OFF制御型エアコンのデメリットであった室温の急激な温度変化を抑えた使用が可能となっている。



〈同社ホームページより〉

◀④室外機メーカーが混在している場合でも1つのシステムで一元管理▶

エレウイズ導入企業が設置している室外機のメーカーがバラバラであっても、エレウイズのシステムで制御することが可能であり、既存の空調設備のままで省エネを構築できる。



〈同社ホームページより〉

◀⑤高所・広範囲も導入可能▶

無線での自動制御ができるという特徴を活かし、高層ビルなどの屋上や、建物が複数に分かれている広い敷地でも安定した通信を利用できる。



〈同社ホームページより〉

《⑥導入後サポートの充実》

エレワイズシステム導入先が安心して使用いただくために、同社のカスタマーサービスにて運用サポートを行っている。

顧客のシステム稼働状況の遠隔監視、機器の最新ソフトウェアへのバージョンアップ対応、操作方法や運用についてのご相談などの各種問い合わせは電話・メールで対応している。



〈同社ホームページより〉

《工程》

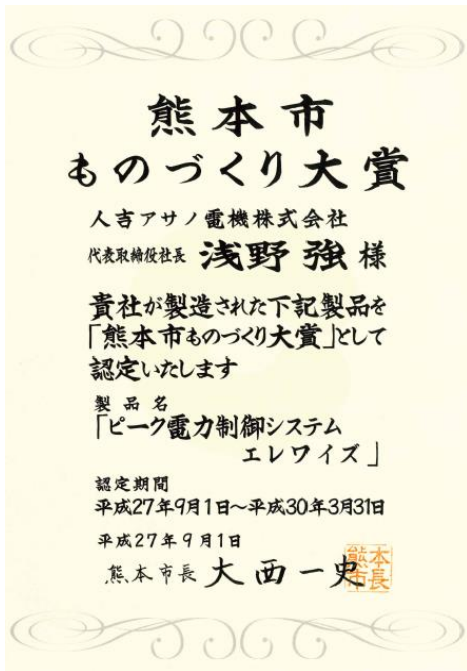
顧客施設への導入決定後、最初に現地調査にて監視装置の有無の確認、室外機設置場所やレイアウトの確認、室外機メーカーや型式の確認、電力使用実績の確認を行っている。その後の工程は以下の通りである。



〈同社提供資料より当社作成〉

同社オリジナル製品「エレワイズ」は地球環境負荷低減のための無線化によるピーク電力制御システムの省エネ商品であることから、同製品の販売が増加することで同社の中小企業サプライヤーの売上に貢献できるのと同時に社会全体の電力消費量の削減にも貢献しており、2014 年販売開始以降様々な賞を受賞している。

更には 2014 年 5 月に「デマンドコントロールユニット」「電力デマンドの管理プログラム」「電力デマンドの管理システムおよび電力デマンドの管理方法」の発明、2016 年 6 月に「電力デマンド遠隔管理システム」「デマンドコントローラ」「デマンドコントローラの親機、および電力デマンドの遠隔管理方法」を発明し、2018 年 4 月および 2020 年 3 月に特許を取得している。



〈受賞理由〉

左画像：優れた新商品を開発した地場企業を認定  
 上画像：ピーク電力制御システムである「エレワイズ」を  
 開発・販売し、電力消費量の削減に貢献



〈同社提供資料〉

現在のエレワイズ導入対象先は高圧電力契約をしている大規模・中規模の法人先としているが、今後は小規模法人先向けの製品化を計画しており、より幅広い社会に向けての使用電力量削減の実現を目指している。



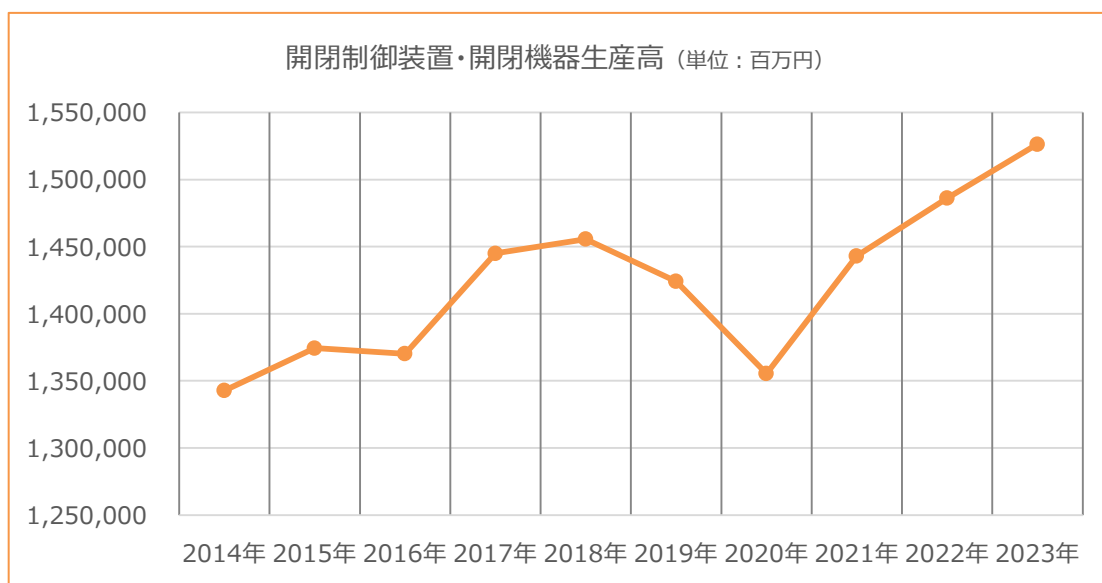
## 1-4 特色・業界動向

### 【業界の特色】

技術革新によって、新しい材料や製造技術の導入により、リレーの性能が向上しており、競争も激化している。

電気自動車(EV)の普及に伴い、電気系統を制御するためのマグネットリレーの需要が増加していることと同時に、自動運転技術の進展によって、より高性能なリレーが求められている。また、IoT 技術との連携により、リアルタイムでの監視や制御が可能になっている。産業オートメーション化が進む中で、マグネットリレーは重要な役割を果たしている。

### 《生産高推移》



〈経済産業省「生産動態統計調査」より当社作成〉

- 2015年頃から自動化技術の進展により産業用機器での使用の増加に伴って生産量も増加。
- 2019年から2020年にかけて、コロナパンデミックの影響で一時的に生産が減少したものの、リモートワークや自宅での作業環境の整備に伴い、家庭用機器への需要が増加。
- 2021年以降、経済回復とともに自動車や産業オートメーション分野での需要が急増し、生産量は再び上昇。
- 今後は環境規制や省エネルギーへの関心から省エネマグネットリレーの需要が増加すると予測されている。
- 加えてIoT技術との統合が進むことで新たな市場ニーズが生まれ、生産量も引き続き増加していく見込みである。

## 《市場動向》

マグネットリレー市場は、特に自動車産業や産業オートメーションの需要増加により、年々成長している。世界で見ると、北米は自動車産業の復活とともに需要が高まっており、アジア太平洋地域では特に中国やインドでの製造業の拡大が影響している。また、ヨーロッパでは環境規制の強化に伴い、省エネルギー型のリレーが注目されている。主な要因は以下の通りである。

### 自動化の進展

- 工場や生産ラインの自動化が進む中で、マグネットリレーは重要な役割を果たしている。

### 電気自動車（EV）の普及

- EVの増加に伴い、電気系統を抑制するためのリレー需要が高まっている。

### スマートホーム技術の普及

- 家庭用機器のスマート化が進む中で、マグネットリレーの需要も拡大している。

## 【課題と展望】

- 新技術の競争、価格競争が生じている。
- 鉄や銅などの原材料が高騰しており、製造コストに影響を与えている。
- 環境意識の高まりから製品に対する環境規制が強化されつつあり、これに対応する必要がある。
- 今後も持続可能な開発を行うために、環境に配慮した製品開発が求められる中で、エコフレンドリーな材料と、より省エネルギー型のリレーが期待されている。
- スペース効率を重視した小型化が求められている。
- デジタルツールを活用した設計・製造プロセスの効率化が期待されている。
- 総じてマグネットリレー業界は今後も多くの変化と成長機会を抱えている。

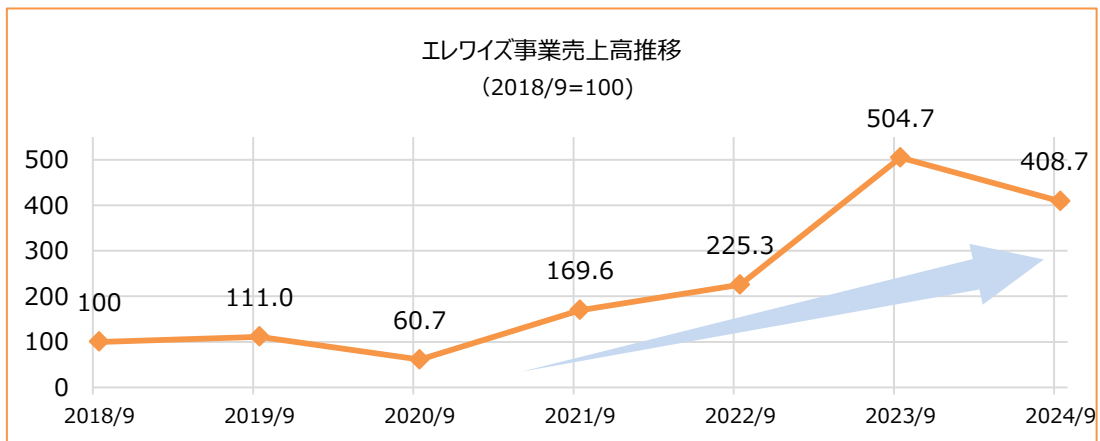
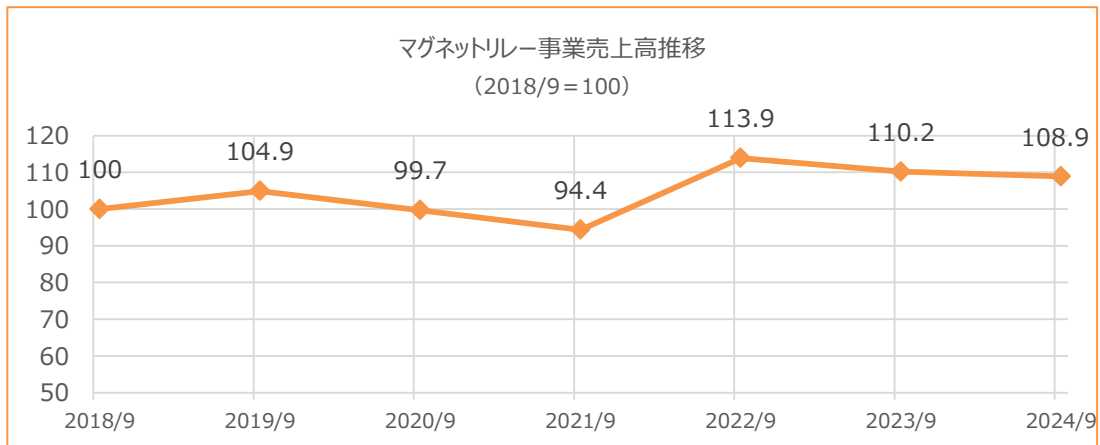
## 【業界動向を踏まえた同社の対応】

産業のオートメーション化、オール電化住宅やEVの普及など、市場機会は拡大している。しかしながら一方で、技術革新が速く、常に最新の技術が要求され、顧客ニーズも年々複雑化・多様化・高度化している。また、環境を意識したサステナブル経営を求められている中で、マグネットリレー製造で培った電子制御技術を応用して開発した自社オリジナル製品「エレワイズ」は、まさしくサステナブルな製品であり、エレワイズシステムの導入する取引先が増えれば増えるほど電気代の削減につながり、結果としてCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献している。中小企業でもカーボンニュートラル、SDGs、GXなど、省エネ関連の展開が広がっていることも後押ししている。

昨今の環境問題への意識の高まりから、自ら率先してGHG排出量や電力消費量の削減の取り組みを行っている企業や、サプライチェーンからGHG排出量や電力消費量の削減目標を課せられている

企業は増加している。

そのような中で、同社直前期のエレワイズの売上高は2018/9期と比較し約4倍増となっている。エレワイズは、従業員の手間を必要とせずに電力の過剰使用を監視し、無線で自動制御を行い電力消費量を削減できることが最大の強みである。導入先は2014年5月販売開始以降600社以上に上っている。導入先は地方自治体・民間企業・学校・医療福祉施設・金融機関・ホテル・商業ビル・ホームセンター・ゴルフ場・温泉施設・物流施設・遊戯施設など多岐に亘っており、「人が一つひとつの空調機を監視しなくても電力使用量が削減できている」との声も寄せられており、引き続き需要が高い製品であるものと想定される。



〈同社資料より当社作成〉

## 2.サステナビリティ活動

### 2-1 Sustainable Scale Index を通じた ESG/SDGs の取り組み内容

当行では、株式会社福岡ファイナンシャルグループの 100%子会社であるサステナブルスケール社と九州大学が共同で構築したスコアリングモデル「Sustainable Scale Index」を用いて、企業の ESG/SDGs の取り組みを指標化し、評価している。

スコアリングモデルは約 200 項目の二者択一方式で構成しており、類似同業者との相対評価で、回答企業の立ち位置を把握することが出来る。

Sustainable Scale Index で抽出された同社の SDGs の取り組みは以下のとおりである。

SDGs 取組内容	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業承継計画保有</li> <li>● CSR/サステナビリティ関連部署の設置</li> <li>● SDGs について勉強会を行っている</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 寄付活動の実施</li> <li>● コミュニティ投資の実施</li> <li>● 高齢者の延長雇用制度の整備</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域産資源の積極活用</li> <li>● 材料・調達に関する環境基準の策定</li> <li>● 環境マネジメントシステム認証</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全衛生方針の策定</li> <li>● 材料・調達に関する環境基準の策定</li> <li>● 環境マネジメントシステム認証</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 従業員の研修及びキャリア開発をサポートする会社方針の策定</li> <li>● 地域の教育に貢献する活動の実施</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ジェンダー平等に関する方針の策定</li> <li>● ダイバーシティ目標、基本方針の策定</li> <li>● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プラスチック類などの二次利用の取り組み</li> <li>● 環境マネジメントシステム認証</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 電力使用量の管理、照明の LED 化、屋根の遮熱塗装、太陽光発電設置、ハイブリッドの利用</li> <li>● エネルギー使用効率目標の設定</li> <li>● 再生可能エネルギーの積極利用</li> </ul>

SDGs 取組内容

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障がいを持つ従業員の採用</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ハイブリッド自動車の積極的利用、太陽光発電設置、照明の LED 化</li> <li>● LED 照明、太陽光発電、トイレなど井水の利用</li> <li>● 環境配慮型の製品やサービスの提供</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティ目標、基本方針の策定</li> <li>● コンプライアンスやハラスメントに関する相談窓口や通報窓口の設置</li> <li>● コミュニティ投資の実施</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● BCP 計画の策定</li> <li>● 環境マネジメントシステム認証</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ハイブリッド車の利用、太陽光発電設置、LED 照明</li> <li>● 材料・調達に関する環境基準の策定</li> <li>● プラスチック、金属類のリサイクル業者引き渡し</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● KES 環境マネジメントシステムの取得を通して、省エネ活動、自社製品の販売促進</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● KES 環境マネジメントシステムの取得を通して、地域周辺の清掃活動・河川の清掃活動実施</li> <li>● プラスチック類などの二次利用の取り組み</li> <li>● プラスチック、金属類のリサイクル業者引き渡し</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● KES 環境マネジメントシステムの取得を通して、地域周辺の清掃活動・河川の清掃活動実施</li> <li>● 環境マネジメントシステム認証</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法令順守の徹底</li> <li>● 汚職・贈収賄行為を禁止とする社内規定の策定</li> <li>● 社会貢献活動に関する会社方針の策定</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地元人材の積極的採用</li> <li>● 地域の産業振興に関する事業の計画</li> <li>● 地域の福祉・スポーツ・芸能活動に対し、協賛・寄付や活動の実施</li> </ul>

〈SSIIndex より抜粋〉

## 2-2 ESG の取り組み

### 【環境面の取り組み内容】

- ① 環境マネジメント体制の整備
- ② 自社オリジナル製品「エレワイズ」の販売
- ③ 使用電力量の削減・使用燃料の削減
- ④ 大気汚染物質排出量・水質汚染物質排出量の削減

#### ◀ ①環境マネジメント体制の整備 ▶

同社は2005年12月に KES<sup>\*6</sup> ステップ2を取得している。取得理由として、マグネットリレーの生産委託会社より環境改善活動の取り組み要請があった事が背景にあり、取得当時から環境問題を意識した経営活動を行っている。

\*6 Kyoto=京都 Environmental Management System=環境マネジメントシステム Standard=スタンダードの略称。



〈同社提供資料〉

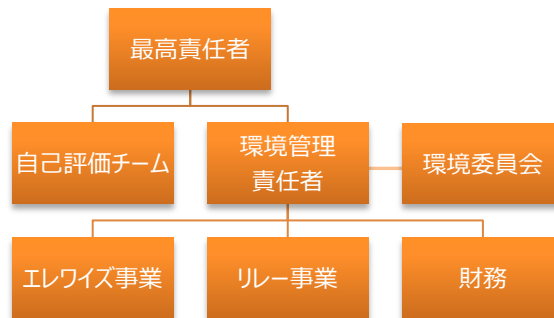
#### 〈KES の概要〉

①	運営・審査・登録	特定非営利活動法人 KES 環境機構
②	組織背景	2001年4月に「KES 認証事業部」として創立。 2007年4月に特定非営利活動法人 KES 環境機構へ組織変更。
③	内容	ISO14001 の基本コンセプトと同様、トップが定める「環境方針」に基づき、管理のサイクル Plan(計画)-Do(実行)-Check(点検)-Action(レビュー)を循環させることによって継続的な改善を図ることが目的。
④	登録事業者	2511 件(うち、熊本県 10 件)
⑤	④のうち、ステップ2 の登録事業者	947 件(うち、熊本県 10 件)
⑥	登録有効期間	3 年間。以降、更新審査あり。

KES は京都議定書から発信された「環境マネジメントシステム」の規格である。中小企業をはじめ、あらゆる事業者を対象に「環境改善活動に参画していただく」ことを目的に策定された。導入企業・組織における環境マネジメント活動の継続的改善が環境改善を促進させ、社会貢献の実践とともに経営力の向上が図られ、あらゆる規模・業種の組織（企業・自治体・学校・家庭等）で取り組むことができるという特色を有している。

同社は下記組織図の下で運用・活動しており、KES に求められる規格(計画・文書・活動と記録・教育・点検など)に則って同社のルールを策定している。活動を行っていく上で環境に大きく影響するもの、改善により環境負荷低減に繋がるものを選定し、重要環境活動項目(テーマ)として毎年度設定し、その目標達成に取り組んでいる。

〈環境マネジメントシステム 組織図〉



KES 認証取得以降、取り組みを行ってきた重点テーマ			
使用電力量の削減	工場周辺の清掃等社会貢献	廃プラのリサイクル率の向上	自己評価委員の育成
灯油使用量の削減	IPA 使用量全廃	廃プラ等産業廃棄物量削減	環境教育活動の推進
ボンド排気量の削減	水使用量の削減	廃棄部材低減	ピーク電力の削減
コピー用紙使用量の削減	緑化活動の推進	エレワイズ販売促進	CO <sub>2</sub> 排出抑制の推進

同社は KES に基づき独自に環境宣言を行い、基本理念を策定している

## 環境宣言

### 基本理念

当社は、人吉・球磨の素晴らしい自然環境の中で事業活動ができることを誇りとし、この自然環境を守り、後世に引き継ぐことを前提に事業活動を行う。

このことが地球の環境を守り豊かな社会へ繋がる。

### 方針

当社のマグネットリレーの生産及びピーク電力自動制御装置の製造・販売に関わる全ての活動、製品及びサービスの環境影響を改善するために、次の方針に基づき環境マネジメント活動を推進して環境負荷の低減に努める。

1. 環境への影響を常に考え、環境汚染の予防及び館保護を推進するとともに、環境マネジメント活動の継続的改善を図ります。
2. 環境関連の法律の順守及び、顧客からの要求事項を遵守する。
3. 環境影響評価結果により、以下の項目を目標設定し継続的に改善に取り組む。
  - (1) 電力改善活動
  - (2) 環境レポート作成
  - (3) ピーク電力制御システムの販売促進
  - (4) 環境教育活動の推進
  - (5) 工場周辺の清掃等社会貢献
4. この環境宣言は、全従業員へ周知させると共に、一般の人が入手できるようにする。

上記の方針達成のために、環境改善目標を設定するとともに、定期的に見直し、環境マネジメント活動を推進します。

制定日 2005年9月1日

改定日 2022年10月1日

人吉アサノ電機株式会社  
代表取締役社長 浦川 敬


〈同社提供資料より当社作成〉



◀ ②自社オリジナル製品「エレワイズ」の販売 ▶

同社は自社オリジナル製品「エレワイズ」の販売を通しての使用電力量の削減、ひいては脱炭素社会の実現に貢献しており、年間の販売目標を「100 台」と設定している。

電気料金の算出には以下のような計算式が使われている。**最大デマンド値を下げると使用電量の削減につながる。**



$$\text{電気料金} = \text{基本料金} + \text{電力量料金}$$

$$\text{基本料金} = \text{単価} \times \text{契約電力 (最大デマンド値)} \times \text{力率}$$

**エレワイズ導入効果実績**



〈同社提供資料より当社作成〉

≪ ③使用電力量の削減・使用燃料の削減 ≫

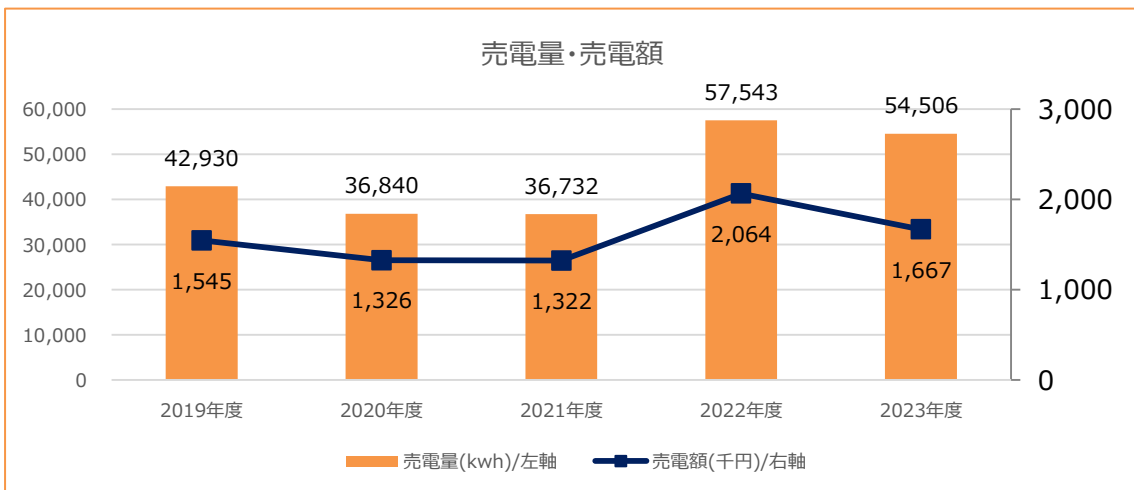
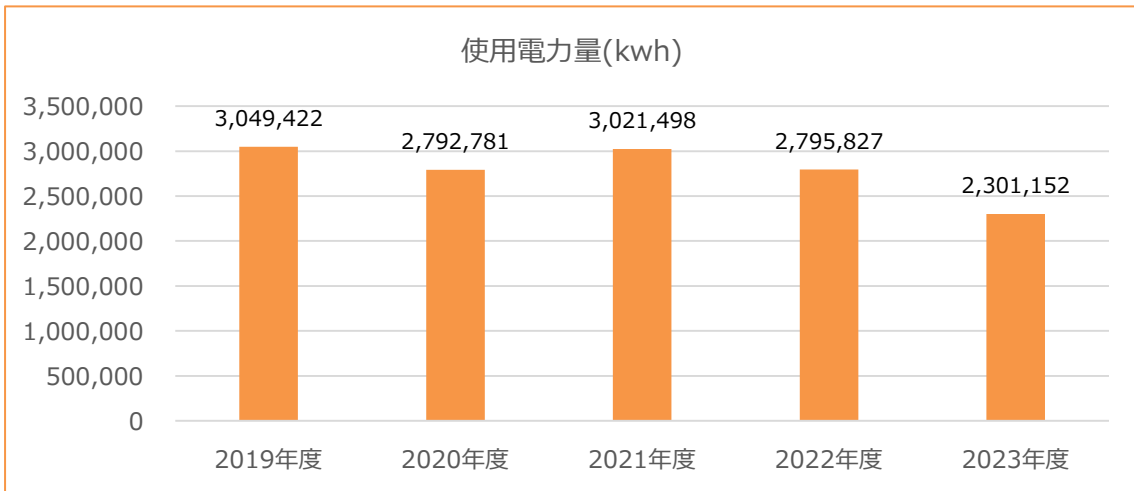
〈使用電力量の削減〉

同社では2014年3月、第二工場南側に容量50kwの太陽光パネルを設置し発電を開始しており、年間発電量は平均54,000kwhである。2024年4月には、第二工場北側および第三工場に容量計160kwの太陽光パネルを設置しており、年間発電量は平均178,800kwhとなっている。太陽光発電による自家消費で使用電力量の削減を行い、余剰分については売電を行っている。



〈同社提供資料〉

事務所や工場の照明は約80%がLEDとなっている。2026年度までには完全LED化を計画しており、更なる使用電力の削減を進めていく。

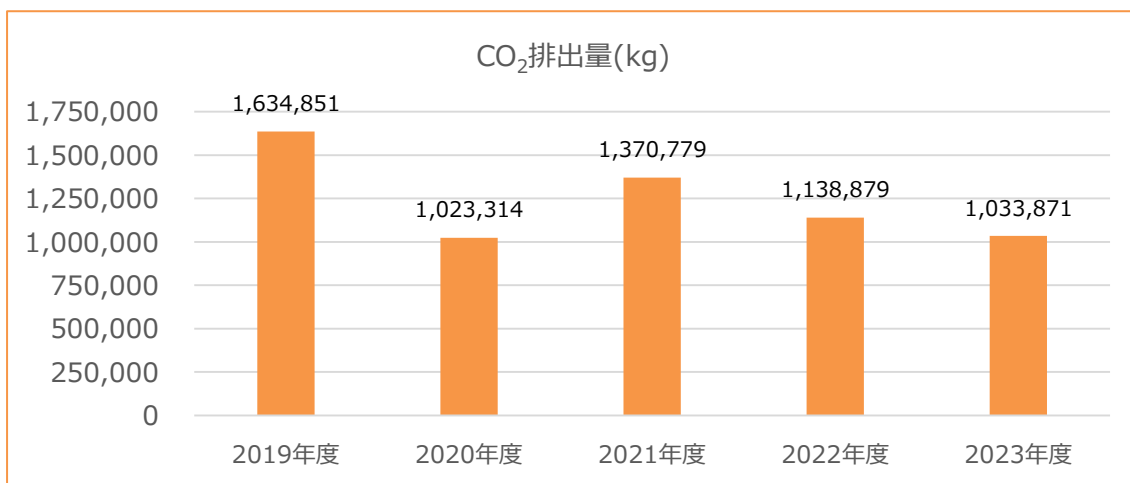


〈使用燃料の削減〉

同社の社用車は、保有台数 10 台のうち 7 台が PHV 車もしくは HV 車の低燃費車となっており、将来的には社用車全車を低燃費車へ切り替えることで、更なる使用燃料削減の取り組みを行っていく予定である。

〈社用車保有一覧〉

No.	メーカー	車名	種類	種別
1	レクサス	LM500h	HV	普通
2	レクサス	UX300h	HV	普通
3	トヨタ	アルファード	HV	普通
4	トヨタ	プリウス	HV	普通
5	トヨタ	カローラ HEV	HV	普通
6	トヨタ	カローラクロス	HV	普通
7	トヨタ	ヤリス HEV	HV	普通
8	トヨタ	レジアスエース	ガソリン	貨物
9	トヨタ	ハイエースワイド	ガソリン	貨物
10	ホンダ	N-VAN	ガソリン	貨物



◀ ④大気汚染物質排出量・水質汚染物質排出量の削減 ▶

同社では部品洗浄および機密性検査業務において VOC 排出物を使用している。VOC は揮発性有機化合物であり、沸点が 50℃～260℃の物質が対象である。人が吸引すると人体に害を及ぼす原因となり、また、大気中で光化学反応を起こすことで様々な大気汚染の発生原因となると考えられている。

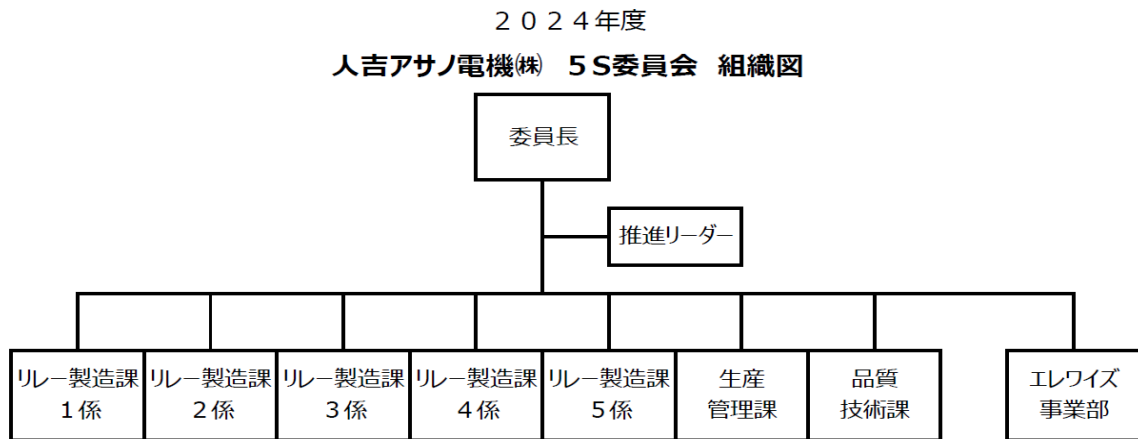
同社ではマグネットリレー生産委託会社からの要請もあり、今までよりも VOC 排出量が少ない物を使用し削減に取り組んでいる。また、マグネットリレー製造業務において排出されるプラスチック等の廃棄物を分別管理してリサイクル業者へ引き渡すことで、水質汚染物質の排出量削減を実施している。

**【社会面の取り組み内容】**

- ① 労働環境の改善
- ② 人材育成
- ③ ダイバーシティへの取り組み
- ④ 社会貢献活動
- ⑤ 災害対応

◀ ①労働環境の改善 ▶

同社はムリ・ムラ・ムダのない働きやすい職場を作るべく、「5S 委員会」を立ち上げ、整理・整頓・清掃・清潔・躰の徹底を図っている。



**『5S これだけはやりなさい』**

なぜ、正しい5S活動が必要か？

それは、ムリ・ムラ・ムダのない働きやすい職場をつくるためです。

<p><b>整 理</b></p> <p><b>思い切って捨てる</b>                  要る物と要らない物を分け                  て要らない物を移動する</p>	<p><b>整 頓</b></p> <p><b>安全性・美観も考慮</b>                  必要なものをいつでも誰で                  も取り出せるようにする</p>	<p><b>清 掃</b></p> <p><b>隅や裏まで手を抜かず</b>                  見えるところだけでなく、機                  械の下、裏まできれいにする</p>
<p><b>清 潔</b></p> <p><b>きれいな状態を維持</b>                  整理・整頓・清掃が乱れた                  ら元の綺麗な状態に戻す</p>	<p><b>躰</b></p> <p><b>ルールを守る</b>                  一人ひとりがルールを遵守                  し異常な事態を回避する</p>	<p>【作業現場の心得】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製品の近くや真上で作業しない</li> <li>・緊急時以外は走らない</li> <li>・不要な動作はしない</li> <li>・床に落ちたペンなどはアルコールで拭く</li> <li>・穴あけ等発塵作業は現場外に持ち出して行う</li> </ul>

〈同社提供資料より当社作成〉

《労働安全衛生管理》

同社では事業活動において健康で快適な職場づくりを目的として「安全衛生方針書」を策定している。この方針書に基づき月に一度、「職場の安全衛生巡回チェック」「安全衛生会議」を行っている。

実施年月	重点チェック項目
2024.4	電気・機械
2024.5	電気・機械
2024.6	附帯設備
2024.7	災害防止・職場環境
2024.8	電気・機械
2024.9	附帯設備
2024.10	災害防止・職場環境
2024.11	電気・機械

安全衛生 方針書	
1. 基本方針	人吉アサノ電機(株)は人間尊重を原点に、事業活動において安全衛生への積極的な取り組みを行い、健康で快適な職場づくりを目指す
2. 目標	2-1 職場の人身事故ゼロ 2-2 新規採用者の安全教育の徹底
3. 活動	3-1 安全衛生委員会組織の構築・定着 3-2 職場の安全衛生巡回チェック 毎月1回実施 3-3 安全衛生委員会の開催 毎月1回実施 3-4 トップによる巡回チェック 年1回実施 3-5 外部機関研修への積極参加による意識の向上
2021年10月1日 人吉アサノ電機株式会社 代表取締役社長 浦川 敬	

〈同社資料より当社作成〉

同社は上記の「5S 活動」および「職場の安全衛生巡回チェック」「安全衛生会議」を適切に運用していくことで労働災害事故件数ゼロを目指していく。

労働災害事故件数

2022 年度	2023 年度	2024 年度
1 件	1 件	2 件

《勤務条件》

同社は有給休暇を取得しやすい環境を整えて、育児休業・育児休業とともに介護休業・介護休暇など家庭の事情にも考慮し、かつ法令を遵守した人事制度を意識して整備している。現在の産休・育休の取得者は3名で取得率100%である。

同社は従業員の健康を予防から促すことを目的として、協会けんぽ熊本支部が実施している「ヘルスター認定」の取得に向けて準備中である。「ヘルスター認定」とは、健康宣言を行った事業所が2年に1度「取り組みチェックシート」を協会けんぽに提出し、事業所の取り組みを1つ星から3つ星で評価・認定するもので、3つ星認定の事業所は、熊本県からも「熊本県健康経営優良事業所」として共同認定される。「健康取り組みチェックシート」は15分野と多岐にわたっており、「ヘルスター認定評価基準」においても様々な項目を評価することで同社従業員の健康経営をより充実させていく予定である。



〈勤務条件や労働環境改善の主な内容〉

		勤続年数	付与日数
		有給休暇制度 の整備	6か月～1年6か月
1年6か月～2年6か月	11日		
2年6か月～3年6か月	12日		
3年6か月～4年6か月	14日		
4年6か月～5年6か月	16日		
5年6か月～6年6か月	18日		
6年6か月以上	20日		
休暇制度	産前産後休業	産前6週間、産後8週間で産前産後休業として制定	
	育児休業等	1歳に満たない子を養育するために必要がある時は、育児休業または育児短時間勤務を取得できる。育児休業・休暇から復帰する際も職場に戻りやすい雰囲気づくりを行っている。	
	介護休業等	介護休業または介護短時間勤務制度を制定している。	
	休暇取得の推奨	休暇を制定するだけでなく、休暇取得をし易くなるよう、所属の部署内で業務を分担し合い、休暇者以外の社員の負担を極力軽減するよう努めている。	
福利厚生 他	健康診断	採用時および毎年1回、定期的に健康診断を行うと同時にストレスチェックを実施。深夜業などの特定業務従事者には6か月に1回の健康診断を実施。	
	退職金制度	勤続年数に応じて退職金を支給する制度を整備	
	自己啓発費の支給	社内資格取得支援制度を制定	

また、若手社員に対し、「課題を見つけ、どうアプローチするのか」を、管理職や社長へ提案する機会を定期的に設けており、従業員と経営側が一緒になって労働環境の改善に取り組んでいる。

**H&E 第8回 未来人材育成ミーティング**

テーマ ～エレワイズ作業環境5S～  
～エレワイズ機器組立、出荷準備作業効率化～

- ①組立作業場所レイアウト変更及び作業方法改善
- ②検査工程（出荷準備）側気つき改善
- ③組立作業動画作成
- ④組立工程の写真まとめ（組立工程図）の作成

実施者 XXXXXXXXXX

〈同社提供資料〉

《給与待遇面の改善》

近年の物価上昇や全国的・全業種的な人材不足により賃上げを実施している企業が多い中、同社においては従業員・パートを含め一律でインフレ手当を支給し、ベースアップも6%実施(2024年10月)している。これは全国および熊本県の平均と比べて高い数字となっている。

2024年7月10日公表	賃上げ率
全国	5.10%
熊本県	4.53%

〈連合熊本ホームページより当社作成〉

《ハラスメント対策》

働きやすい職場環境を形成するため、同社は各種ハラスメントの防止にも努めている。就業規則にてハラスメント行為の禁止を制定して専門の担当部署や担当者、相談窓口や通報窓口を設置している。

万が一ハラスメントなどの事象が発生した場合、相談者はもちろん、事実関係の確認に協力した方に不利益な取扱いを行わないことを明記し対応を徹底している。

2021年 10月 1日

(事業所の名称) 人員サービス福岡株式会社  
 (代表者職・氏名) 代表取締役社長 浦川 純

## ハラスメントは許しません!!

妊娠・出産・育児・介護休業等に関する否定的な言動はマタハラ、性別役割分担意識に基づいた言動はセクハラの原因や背景となり得ます。このような言動を行わないよう注意しましょう。

### セクハラとは?

(セクシュアルハラスメント)

例えば...

- 性的な冗談、からかい言葉。
- わいせつ画像の閲覧、配付、提示。
- 性的な内容のメールを無断に開封。
- 性行為の強要や強制。
- 服装やデートにまつくせいの誘い。
- 同意、性的な関係の強要。
- 性的な言動を拒否した社員を辞めさせる。
- 被害者の性的嫌悪や健康被害に繋がらないうえに、被害者に対する責任転嫁や罰金請求。

### マタハラとは?

(妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント)

例えば...

- 上司に妊娠を報告したら「他の人を雇うので辞めてもらう」と言われた。
- 育児・介護、休職の期間について上司に相談したら「業務のくせに休みが多い」と言われた。
- 育児休業期間延長を希望したら、同僚から「休むのは迷惑している」と同僚も言われた。精神的に非常に苦痛を感じている。

### パワハラとは?

(パワーハラスメント)

例えば...

- 物を投げつけられ、身体に当たった。
- 同僚の前で、上司から業務能いする責めを受けた。
- 先輩・上司に挨拶しても、無視され、挨拶してくれない。
- 一人で休むことが、他の社員に責めつけられる。
- 他の部署に異動させられ、仕事を何もできなくなる。

ハラスメントをしたことが確認された場合は、就業規則に基づき、懲戒処分の対象となることとなります。行先の異動の依頼、当該部署上の職務や役割の変更、心療等を経営的に判断して、処分を決定します。

### ハラスメントで悩んでいませんか?

ハラスメントに対して、はっきりと「嫌だ」、「おめてください」という言葉を相手に示しましょう。一人で悩まず、早急に対処しましょう。早急に相談してください。

相談窓口 企画課：西村 寛之 財務：西 福・秋丸 奈穂

※あなた、正社員であっても、ハラスメントに悩むことはもちろんあります。

- ハラスメントに当たるかどうか判断を慎重に相談してください。
- 相談に非公式に、相談者だけでなく行方書についても、プライバシーを守って対応しますので、安心してご相談ください。相談者はもちろん、事実関係の確認に協力した方に不利益な取扱いを行いません。
- 相談を無視した場合は、必要に応じて降格や降格を要するとして事実関係を記録し、必要に応じて適切な対応をします。また、再発防止策を講じる等適切に対応します。
- 妊娠・出産、育児や介護を行う労働者が利用できる様々な制度があります。就業規則については、就業規定書において利用可能な制度が記載されています。就業規則等により確認してください。
- 就業や帰省を利用する場合は、必要に応じて業務配分の見直しなどを行います。
- 気持ちよく就業を利用するためにも、日頃から業務に関わる方々とのコミュニケーションを図ることを大切にしましょう。

〈同社提供資料〉



◀ ②人材育成 ▶

同社は地元人材の積極的な採用を行っており、地元高校への求人および新卒採用の取り組みを行っている。

新卒社員は社会人としての基礎知識やスキルを身につける全4回の「新入社員年間育成プラン」を実践している。また、階層別・領域別の教育訓練を実施しており、「教育訓練参加報告書」の提出と3か月後の「教育訓練フォロー確認書」の提出で成果の確認を行っている。幹部候補生は「中小企業大学校\*<sup>8</sup> 人吉校」にて同校の年間キャリアプランのもと、管理職養成過程を受講している。

また、従業員の業務に必要な知識や技術の習得、スキルアップを目的として資格取得支援制度を制定している。同社が従業員に対して費用面のサポートを行うことで、従業員も資格取得へチャレンジしやすい環境を整えている。

2024年3月より社会人向けオンライン学習「Schoo」と契約している。幅広いジャンルのライブ授業や8,500本以上の録画授業がいつでも受講可能であり、従業員が多様なコンテンツで自発的に学べる環境を整備している。

\*8 独立行政法人中小企業基盤整備機構の所管

2022年3月10日  
 大市アサノ電機株式会社

### 社内資格取得支援制度概要

■制度の内容  
 社内資格取得支援制度とは、会社が認定した資格について、その資格取得にかかる費用を会社で負担し、また資格取得者についてはその努力をたたえ、報奨金の支給を行う制度です。

■支援  
 教材費、受講料、受験料など全額会社負担

■会社認定資格と報奨金

資格名	報奨金
保全技能士特急	100,000円
保全技能士1級	50,000円
保全技能士2級	30,000円
保全技能士3級	10,000円
第一種電気工事士	100,000円
第二種電気工事士	50,000円
第一種衛生管理者	50,000円

■制度を受けたい場合  
 資格取得を目指したい場合は、所属長へ申し出を行ってください。

■対象者  
 社員であれば、誰でも申請可能です。

■さいごに  
 本制度は、本人のやる気を尊重するものです。勉強時間など資格取得のために要する時間については、通常業務以外の自己管理の中で行ってください。

〈同社提供資料〉

〈資格保有者一覧(2024年12月現在)〉

第一種電気工事士	1名
第二種電気工事士	19名
機械保全技能士1級	3名
機械保全技能士2級	4名
機械保全技能士3級	2名
危険物取扱者 乙種 第4類	12名
危険物取扱者 乙種 第6類	1名
危険物取扱者 丙種	12名
第一種衛生管理者	4名
安全管理者	2名
プレス機械作業主任者	12名
有機溶剤作業主任者	9名
特別産業廃棄物管理責任者	2名

〈同社採用状況〉

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新卒採用	1名	1名	1名	1名	3名
中途採用	1名	11名	15名	7名	2名
合計	2名	12名	16名	8名	5名

◀ ③ダイバーシティへの取り組み ▶

〈女性社員の活躍推進〉

同社の全従業員（正規雇用）のうち、女性の割合は 46.2%であり、熊本県の製造業男女構成比の女性割合 33.8%を大きく上回っている。産前産後休暇・育児休暇からの復職後も短時間勤務制度を利用して子育てと両立できる職場環境を構築している。

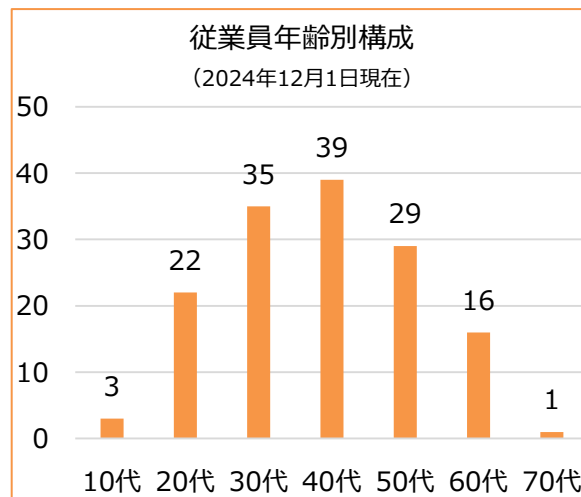
製造業	男女計 (人)	男女		男女計に占める割合 (%)	
		男 (人)	女 (人)	男 男女計に占める割合 (%)	女 男女計に占める割合 (%)
熊本県	77,295	51,128	26,138	66.1	33.8
同 社	145	78	67	53.7	<b>46.2</b>

〈熊本県ホームページ及び同社提供資料より当社作成〉

〈高齢者再雇用制度・障がい者雇用〉

従業員が一定数以上の規模の事業主は、従業員に占める身体障害者・知的障害者・精神障害者の割合を「法定雇用率」以上にすることが義務づけられている。民間企業の法定雇用率は 2.5%であり、従業員を 40 人以上に対し 1 人以上雇用が必要な中、同社は 3 名雇用しており、法定雇用率の基準を満たしている。

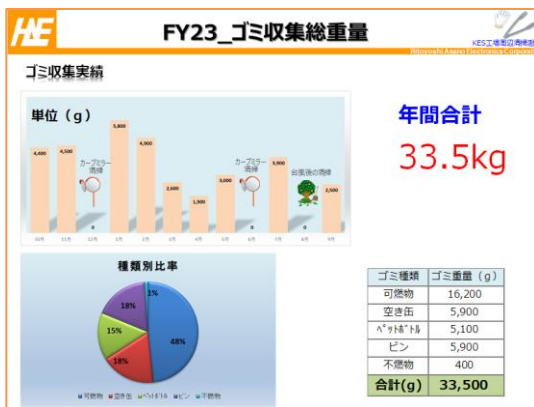
また、定年退職後の延長雇用制度も策定しており、高齢者雇用についても現在 70 代の従業員を 1 名雇用している。



◀ ④社会貢献活動 ▶

〈清掃活動〉

同社は KES 環境マネジメントシステムの取得を機に 2005 年から月 1 回、同社事務所・工場周辺のゴミ拾いやカーブミラー拭き等の清掃活動を実施している。2023 年度は 12 回実施し、ゴミ総重量 33.5 kg のゴミ収集を行った。活動当初から回収したゴミ総重量は約 460kg となっている。



〈同社提供資料より一部抜粋〉

〈寄付活動・協賛活動〉

2020 年 7 月に発生した九州豪雨において、同社が本社を置く人吉市は、市中心部を流れる 1 級河川の球磨川が氾濫し大規模な水害に見舞われた。以降、災害復興に関する寄付や協賛を実施するとともに、地域で行われるイベント等への寄付や協賛活動にも積極的に取り組んでいる。

〈寄付活動〉

寄付先	内容
青井神社	おくんちまつり、社務所新築工事
熊本県立球磨工業高校	創立 60 周年記念支援金
熊本県立人吉高校	創立 100 周年記念事業支援金
能登半島地震	義援金
人吉市	公共施設用生理用品寄付
人吉球磨こども食堂	中古テーブル 6 台、いす 60 脚

協賛活動

日本女子ハンドボール大会協賛
人吉復興スカイランタンフェスティバル協賛
人吉復興応援映画協賛 ～「真夏のダンス」(内村光良監督)～
日本学校農業クラブ全国大会協賛
校区市民体育大会協賛日本スパトライアスロン 防災アスロン協賛
日本スパトライアスロン 防災アスロン人吉大会協賛
人吉花火大会
全九州バレー人吉大会協賛

《株主以外のステークホルダーとの適切な協働》

同社では会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出のため、各ステークホルダーに対して以下の考えにより組織運営に努めている。

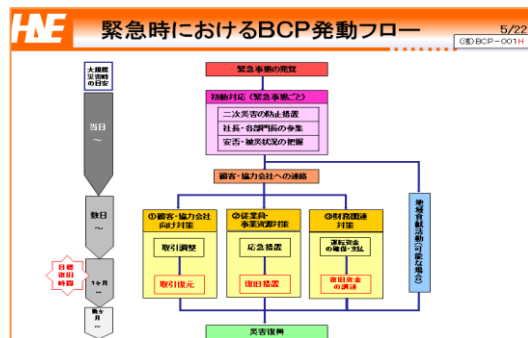
労働環境の改善	労働組合を組成しており、従業員(組合員)の権利を守り従業員の労働環境を改善する
社内多様性の確保	社内に異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が存在することが会社の持続的な成長を確保するうえで強みとなり得るとの視点から、女性や障がい者の雇用促進を含めた社員の多様性の確保を推進する
内部通報	内部通報にかかる適切な体制を整備し、運用を行う

◀ ⑤災害対応 ▶

〈BCPの策定〉

BCP(Business Continuity Plan)とは、地震や台風などの自然災害、新型インフルエンザなどの大規模感染、テロ等の非常事態が発生した場合に、重要な事業を継続する為の方法や手段を取りまとめた計画である。

東日本大震災において企業の多くが貴重な人材を失ったり、設備を失ったことで廃業に追い込まれた。また、被災の影響が少なかった企業においても復旧が遅れ、自社の製品・サービスが供給できずに回復が遅れ、事業を縮小し、場合によっては従業員を解雇しなければならないケースもあった。



〈同社提供資料〉

同社はそのような緊急事態においても従業員とその家族、地域の安全を確保しながら自社の事業を継続することを目的として 2015 年に BCP 計画を策定している。

同社はこの BCP 計画に基づき、防火設備点検・防火訓練・緊急事態対応訓練を毎年実施している。また、2024 年 11 月に人吉球磨消防組合主催の屋内消火栓操法指導会において同社で初めて女性みのチームで参加しており、緊急事態が起きた際の BCP 計画の適正な運用図るための取り組みを行っている。



〈同社提供資料〉

## 【コーポレートガバナンス】

- ① 適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の責務
- ② 情報管理・取扱い

### ◀ ①適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の責務 ▶

コーポレートガバナンス(企業統治)は株主をはじめとするステークホルダーのために、経営者が適切な意思決定を行うことを確保するための仕組みであり、企業不祥事の防止(経営の透明性の確保)と企業の持続的な成長・中長期的な企業価値の向上を目的としている。東京証券取引所(JPX)では上場企業のコーポレートガバナンスの指標となる「コーポレートガバナンス・コード」を策定、コーポレートガバナンス・コードの基本原則として「株主の権利平等性の確保」「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」「適切な情報開示と透明性の確保」「取締役会の責務」「株主との対話」を定めている。

同社は「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」「適切な情報開示と透明性の確保」「取締役会の責務」の3つについて特に意識して取り組みを行っている。

#### ◀適切な情報開示と透明性の確保▶

同社では労災事故が発生した場合は労働基準監督署に報告している。また、不祥事件発生の際はホームページなどで対外的に公表する方針である。その他非財務情報に関して法令に基づく開示を適切に行い、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組むこととしている。

#### ◀取締役会の責務▶

同社において、企業戦略上の方向性は代表取締役を含めた取締役にて共有しており、最終的な経営判断は代表取締役を含めた取締役会にて決定している。適切なリスクテイクを支える環境整備を取締役に於いて行っており、経営陣の役割・責務を適切に果たす体制を構築している。

### ◀ ②情報管理 ▶

同社では顧客情報と営業秘密の不正な取得使用及び開示、その他顧客情報及び営業秘密に係る不正行為を防止するため、情報管理規程を策定しており、顧客情報や営業秘密等が漏洩しないよう徹底している。また、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」に基づき、同社の取り扱う特定個人情報等の適正な取扱いを確保するために特定個人情報取扱規程を策定しており、同社役員および扶養家族の個人番号や個人情報の厳重な管理を行っている。

【SDGs 登録制度】

熊本県では SDGs に積極的に取り組む企業や団体等を後押しし、県内における SDGs の取り組みの視野を広げるため、これらの企業等を登録する「熊本県 SDGs 登録制度」を 2021 年に創設した。

本制度は熊本県内の企業などが自らの活動と SDGs との関連性を認識し、SDGs の達成に向けた具体的な取り組みを推進することにより、SDGs の普及を促進することを目的としている。併せて、新たな価値の創造を促し、その取り組みの「見える化」による地域の自立的好循環の形成に繋げることで、熊本の特性を生かした持続可能な社会と、SDGs を原動力とした地方創生の実現を目指している。

同社は 2022 年 1 月に熊本県 SDGs 登録事業者として登録し、下記の通り「SDGs に関する重点的な取組み」や「指標」を掲げている。

分野	SDGs に関する重点的な取組み	指標
環境 社会	CO2 削減 自社事業として省エネ装置の開発・製造に取り組み、CO2 削減に貢献する	販売件数 40 件/年
社会 経済	雇用促進 近隣校と連携して新卒募集を継続し、地域雇用を守っていく	新卒募集 2 名以上/年
環境 社会	住みやすい街づくり 会社周辺の清掃活動を通してゴミを減らしていく	清掃回数 1 回/月

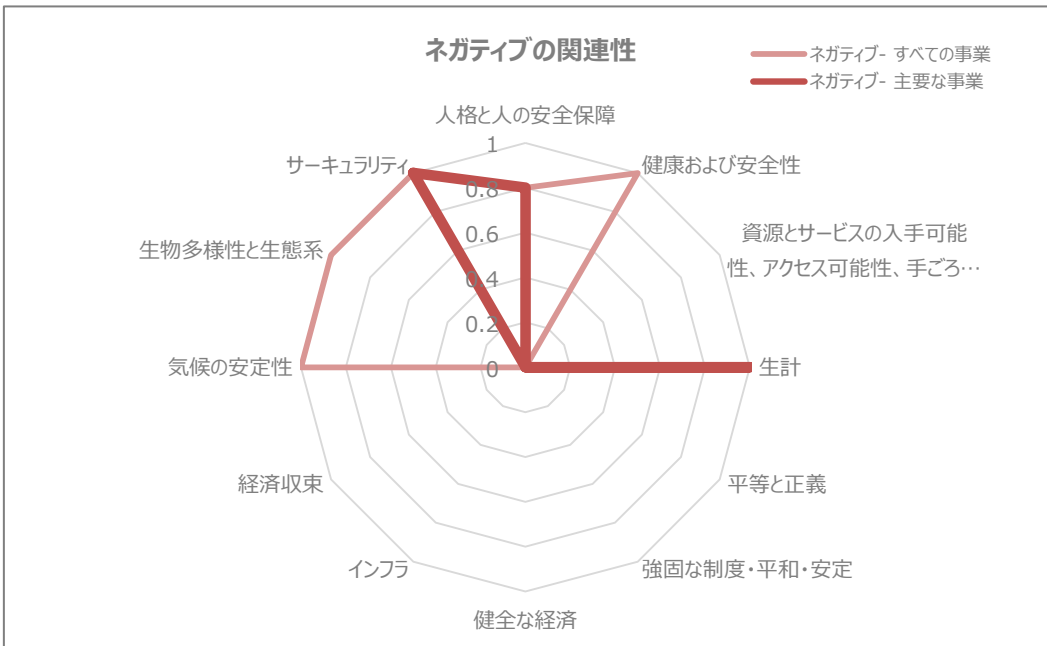
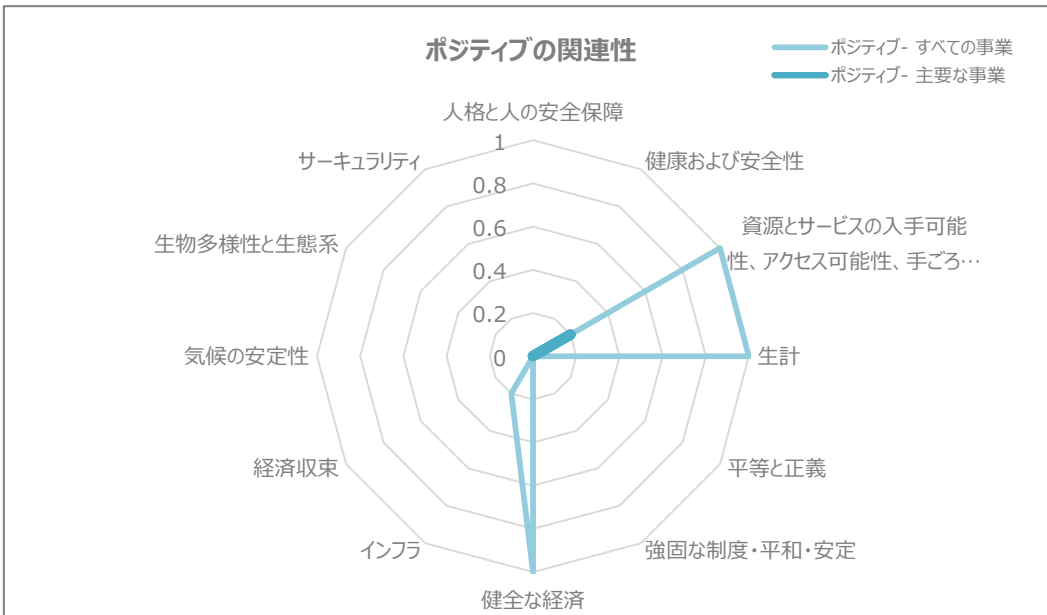


〈同社提供資料〉

### 3. 包括的分析

#### 3-1 UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

同社の事業を、国際標準産業分類における「電子部品及び基盤製造業（業種コード 2610）」、「電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業（業種コード 2710）」として整理した。その前提のもとで、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて分析した結果、「エネルギー」「住居」「情報」「コネクティビティ」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」に関するポジティブインパクト、「気候の安全性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」「現代奴隷」「児童労働」「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」に関するネガティブインパクトが抽出された。





### 3-2 個別要因を考慮したインパクトエリア／トピックの特定

UNEP FIのインパクト評価ツールを用いたインパクト分析結果をもとに、同社のサステナビリティに関する活動におけるインパクトを特定する。

同社のサステナビリティに関する活動や事業活動を同社のホームページ、提供資料、ヒアリングなどから網羅的に分析するとともに、同社を取り巻く外部環境や企業の特徴等を勘案して、前述のインパクト分析結果により抽出されたポジティブ・ネガティブインパクトに対し、同社の活動により環境・社会・経済へ影響を与えるインパクトを特定した。

<UNEP FIのインパクト分析ツールによる事業ごとのインパクトおよび同社の個別要因を考慮し、特定されたインパクト>

インパクトエリア	インパクトトピック	セクター1:業種コード 2610電子部品及び基盤 製造業 売上割合80%		セクター2:業種コード 2710電動機、発電機、 変圧器、配電及び制御装 置製造業 売上割合 20%		全セクター UNEP FIのインパクト分析 ツールによるインパクト エリア・インパクトトピック		同社および同グループの個 別要因を考慮し、特定さ れたインパクトエリア・イン パクトトピック	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
気候の安定性			●		●		●	●	●
生物多様性と生態系	水域		●		●		●		
	大気		●		●		●		●
	土壌								
	生物種								
	生息地								
サーキュラリティ	資源強度		●		●		●		●
	廃棄物		●		●		●		●
人格と人の安全保障	紛争								
	現代奴隷		●				●		
	児童労働		●				●		
	データプライバシー								
	自然災害								●
健康および安全性		●		●		●		●	
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水								
	食料								
	エネルギー			●		●		●	
	住居	●				●			
	健康と衛生								
	教育							●	
	移動手段								
	情報	●				●		●	
	コネクティティ	●				●		●	
	文化と伝統								
ファイナンス									
生計	雇用	●		●		●		●	
	賃金	●	●	●	●	●	●	●	●
	社会的保護		●				●		●
平等と正義	ジェンダー平等								●
	民族・人種平等								
	年齢差別								●
	その他の社会的弱者								●
強固な制度・平和・安定	法の支配								
	市民的自由								
健全な経済	セクターの多様性								
	零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●	
インフラ				●		●		●	
経済収束									

■ : 追加したインパクト

■ : 削除したインパクト

<同社の事業活動やサステナビリティ活動を考慮し、追加・削除するインパクトエリア/トピック>

インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ ・ネガティブ	追加 ・削除	理由
気候の安全性		ポジティブ	追加	太陽光発電による再生可能エネルギーの供給を行っているため
生物多様性と生態系	水域	ネガティブ	削除	汚染や枯渇を引き起こすような事業活動を行っていない
人格と人の安全保障	現代奴隷	ネガティブ	削除	強制労働などの恐れがないことを確認したため
	児童労働	ネガティブ	削除	児童を雇用していないことを確認したため
	自然災害	ネガティブ	追加	BCP 計画を策定している
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	住居	ポジティブ	削除	住宅の提供はしていないため
	教育	ポジティブ	追加	計画に沿った人材育成に取り組んでいるため
平等と正義	ジェンダー平等	ネガティブ	追加	女性活躍推進の取り組みなどを行っている
	年齢差別	ネガティブ	追加	高齢者雇用の取り組みを行っている
	その他の社会的弱者	ネガティブ	追加	障害者を雇用し、法定雇用率をクリアしている

### 3-3 特定されたインパクトエリア／トピックとサステナビリティ活動の関連性

同社の特定されたインパクトトエリア/トピックに対する、同社のサステナビリティ活動との関連性は以下のとおりである。

#### 【環境面のインパクト（ポジティブ）】

インパクトエリア	インパクトトピック	取り組み内容
気候の安全性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電による再生可能エネルギー供給</li> <li>・「エレワイズ」の普及促進</li> </ul>

#### 【環境面のインパクト（ネガティブ）】

インパクトエリア	インパクトトピック	取り組み内容
気候の安全性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「エレワイズ」による社会の使用電力量の削減</li> <li>・照明の LED 化</li> <li>・KES に基づく取り組み</li> </ul>
生物多様性と生態系	大気	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社用車の低燃費車への切り替えによる使用燃料の削減</li> <li>・KES に基づく取り組み</li> </ul>
サーキュラリティ	資源強度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「エレワイズ」による社会の使用電力量の削減</li> <li>・照明の LED 化など</li> <li>・KES に基づく取り組み</li> </ul>
	廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プラスチック等の廃棄物を分別管理してリサイクルを行い廃棄物を削減</li> <li>・KES に基づく取り組み</li> </ul>

#### 【社会面のインパクト（ポジティブ）】

インパクトエリア	インパクトトピック	取り組み内容
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	エネルギー	・太陽光発電による再生可能エネルギー供給
	教育	・資格取得を奨励する取り組み
	情報	・同社の主要製品のつであるマグネットリレーが、携帯電話基地局の通信機器等に利用されることを通じた、社会への安定的な通信環境のアクセスの提供
	コネクティビティ	・同社の主要製品のつであるマグネットリレーが、携帯電話基地局の通信機器等に利用されることを通じた、社会への安定的な通信環境のアクセスの提供

生計	雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新卒・中途の地元採用強化</li> <li>・高齢者再雇用制度の整備</li> </ul>
	賃金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労働環境改善：ベースアップの取り組み</li> </ul>

【社会面のインパクト（ネガティブ）】

インパクトエリア	インパクトトピック	取り組み内容
人格と人の安全保障	自然災害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・BCP 計画の策定</li> </ul>
健康および安全性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラスメント対策の取り組み</li> <li>・労働安全の取り組み</li> </ul>
生計	賃金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベースアップの取り組み</li> </ul>
	社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得を奨励する取り組み</li> </ul>
平等と正義	ジェンダー平等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性社員の活躍推進</li> </ul>
	年齢差別	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者再雇用制度の整備</li> </ul>
	その他の社会的弱者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者法廷雇用率の達成</li> </ul>

【経済面のインパクト（ポジティブ）】

インパクトエリア	インパクトトピック	取り組み内容
健全な経済	零細・中小企業の 繁栄	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業向けの販売促進</li> <li>・事業活動により電子製造部品仕入業者などサプライチェーンの経済的豊かさに貢献している</li> </ul>
インフラ		<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社の主要製品の 1 つであるエレワイズの供給を通じて、効率的・安定的な受配電ネットワークの構築に寄与</li> </ul>

#### 4.KPI の設定



〈FFG〉ポジティブ・インパクト・ファイナンスでは、特定されたインパクト領域のうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、同社の経営の持続可能性を高める項目について、本ファイナンス期間において以下の通りKPIが設定された。なお、今回特定されたネガティブ・インパクトで KPI を設定していない理由は以下の通りである。

##### 《KPI を設定しない理由》



インパクト	KPI を設定しない理由
自然災害	BCP 計画を策定し、定期的に点検や訓練を実施している。
賃金	全国および熊本県の平均を上回る賃上げを実施している。
社会的保護	労働条件や福利厚生の充実に努めていると共に、資格取得を奨励するなど十分な対応を行っている。
ジェンダー平等	ハラスメント対策を含め、女性活躍推進の取り組みなどを行っている
年齢差別	延長雇用制度を策定し、高齢者雇用の取り組みを行っている
その他の社会的弱者	法定雇用率を満たした障害者を雇用し、十分な取り組みを行っている。

##### 《KPI①》

インパクトリーダーとの関連性	①気候の安全性、零細・中小企業の繁栄 ②気候の安全性
インパクトの別	①環境面・経済面/ポジティブ・インパクトの増大 ②環境面/ネガティブ・インパクトの低減
テーマ/活動内容	環境に配慮した省エネ製品「エレワイズ」の販売普及促進
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「エレワイズ」の設置台数目標を年間 100 台以上とし、ファイナンス期間中はこれを維持する(2024 年度 89 台)。</li> <li>◆ 2026 年度までに同社の売上高に占める「エレワイズ」の割合を 24%以上にし、ファイナンス期間中はこれを維持する(2024 年度 19.5%)。</li> </ul>

SDGs との関連性	7-3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善を倍増させる。
	9-4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
	 

《KPI②》


インパクトレーダーとの関連性	気候の安全性、資源強度
インパクトの別	環境面・社会面/ネガティブ・インパクトの低減
テーマ/活動内容	脱炭素社会実現に向けた活動
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 2026 年度までに事務所や工場の照明を完全 LED 化する。</li> <li>◆ CO2 排出量算定を継続し、HP に掲載する。2026 年度以降は、自社の CO2 排出量の削減計画を策定し、実施する。</li> </ul>
SDGs との関連性	<p>9-4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>11-6 2030 年までに、大気の質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p>  

《KPI③》

インパクトリーダーとの関連性	気候の安全性、大気、資源強度、廃棄物
インパクトの別	環境面/ネガティブ・インパクトの低減
テーマ/活動内容	環境負荷低減への取り組み
KPI（指標と目標）	KES 認証の継続更新および重点目標の達成
SDGs との関連性	<p>6.3 2030 年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。</p> <p>7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>11.6 2030 年までに、大気、水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。</p> <p>12.2 2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p> <p>12.4 2020 年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。</p> <p>12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。</p>



《KPI④》

インパクトリーダーとの関連性	健康および安全性
インパクトの別	社会面/ネガティブ・インパクトの低減
テーマ/活動内容	健康経営の取り組み、社員の安全を守る取り組み
KPI (指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 定期健診受診率 100%の継続および、保健指導対象者への就業時間内の保健指導面接時間の確保を行い、従業員への健康に配慮した職場作りを目指す。</li> <li>◆ 2026 年度までにヘルスター認定を取得する。</li> <li>◆ 5S 管理基準に基づく「5S 活動」および安全衛生方針書に基づく「職場の安全衛生巡回チェック」の毎月実施を継続し、労災事故件数をゼロにする。</li> </ul>
SDGs との関連性	<p>8-8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> 



## 5. マネジメント体制

同社では、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役浦川敬氏を最高責任者、財務責任者浦川美里氏を管理責任者とし、財務部を実務担当部署とする。社内を横断的に財務部がサステナビリティ活動を管理・運営することで、全社一体となって目標を達成していく体制を造り上げている。

最高責任者	代表取締役 浦川 敬
管理責任者	財務責任者 浦川 美里
担当部署	財務部

## 6. モニタリング体制

本件で設定した KPI の進捗状況は、当行の担当者が年に 1 回以上、同社との会合を設けることで確認する。当行はモニタリングの結果を検証し、当初想定と異なる点があった場合には、同社に対して適切な助言・サポートを行い、KPI の達成を支援する。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持・向上していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合には、当行と同社で協議のうえ、再設定を検討する。

以上

### 本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、当行と株式会社 FFG ビジネスコンサルティングが共同で作成したものです。
2. 本評価書は、当行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する同社から供与された情報と、当行と株式会社 FFG ビジネスコンサルティングが独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
4. 本評価書の著作権は当行ならびに株式会社 FFG ビジネスコンサルティングに帰属します。当行ならびに株式会社 FFG ビジネスコンサルティングによる事前承諾を受けた場合を除き、本評価書に記載された情報の一部あるいは全部について複製、転載、または配布、印刷など、第三者の利用に供することを禁じます。

<評価書作成者および本件問い合わせ先>

株式会社福岡銀行営業統括部  
サステナビリティ推進グループ  
兼FFGビジネスコンサルティング  
青木 良和

〒810-8693  
福岡市中央区大手門1-8-3  
TEL092-723-2512